

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	雇用推進	労政	労働対策グループ	特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	あいりん地域高齢労働者就労自立支援事業	20180401	20190331	236,211,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ホームレスとなる恐れの高いあいりん地域高齢労働者の雇用の確保及び就労自立支援を目的に、公的な就労機会を提供)が特定の者(あいりん地域の特性や高齢労働者の置かれている状況を的確に把握し、事業を遂行する上で指導員・作業員の業務を管理し、国の「ホームレス就業支援事業」と連携できる者)でなければ実施することができないものであるため
2	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	OSF中小企業人材支援センター運営共同企業体 代表構成員 一般財団法人大阪労働協会	「平成30年度OSAKAしごとフィールド中小企業の人材確保支援事業」業務委託	20180501	20190331	68,945,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中小企業の人材確保支援実施業務等)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
3	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0415】離職者等再就職訓練事業(保育士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	39,890,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
4	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 田島学園 近畿社会福祉専門学校	【30NR0405】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	38,664,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
5	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	中小企業人材マッチング支援事業共同企業体 代表構成員 株式会社学情	「【地方創生推進交付金事業】平成30年度 中小企業人材マッチング支援事業」業務委託	20180418	20190331	30,360,999	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就職マッチングに係るイベント実施業務等)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
6	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【30NR0421】離職者等再就職訓練事業(情報セキュリティ管理者資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	30,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30NR0431】離職者等再就職訓練事業(ビジュアルデザイン・クリエイターコース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	30,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
8	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0422】離職者等再就職訓練事業(情報セキュリティ管理者資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	22,423,104	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
9	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者特別委託訓練(大阪市職業リハビリテーションセンター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	19,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
10	雇用推進	就業促進	女性就業推進グループ	OSAKALごとフィールド 運営共同企業体	平成30年度OSAKALごとフィールド運営委託事業「(B)女性・若者働き方改革推進事業(人材確保支援事業)」業務委託	20180401	20190331	18,370,998	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	OSAKALごとフィールド運営委託事業と一体的に実施することが効果的かつ効率的運営となるため、特定の者(契約相手方)でなければ実施することができないものであるため
11	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大屋学園 関西社会福祉専門学校	【30NR0406】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,843,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
12	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 南海福祉事業会	【30NR0401】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,828,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
13	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 みどり学園	【30NR0412】離職者等再就職訓練事業(保育士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園 大阪保育 こども教育専門学校	【30NR0413】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,405,928	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
15	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 南海福祉事業会	【30NR0411】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,282,160	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
16	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福 祉専門学校	【30NR0402】離職者等再就 職訓練事業(介護福祉士資格 コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	15,880,320	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
17	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 箕面学園	【30NR0414】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	15,172,056	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
18	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0617】離職者等再就 職訓練事業(経理事務科(4か 月)【託児付】【ひとり親家庭の父 母優先枠付])訓練委託料	20180426	20190104	13,284,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
19	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0719】離職者等再就 職訓練事業(介護福祉士実務者 研修科(6か月)訓練委託料	20180525	20190329	11,178,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
20	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団	障がい者特別委託訓練(大阪IN A職業支援センター)の実施に 伴い委託契約の締結及び経費 の支出について	20180401	20190331	11,664,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要があ る業務(障がい者職業訓練)で あるため、委託先が特定される

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 夕陽丘学院	【30NR0404】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	10,802,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
22	雇用推進	労政	労働対策グループ	大阪ホームレス就業支援センター 運営協議会	あいりん地域不安定労働者就業支援事業委託	20180501	20190331	10,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域における多様な求職者ニーズに対応した中間的就労の場の確保のための事業所発掘と、的確な相談・支援体制の構築に向けた就労支援事業)が特定の者(あいりん地域の労働者の支援に関する豊富な知識・経験を有する地域の関係団体や地方自治体との綿密な連携ができる者)でなければ実施することができないものであるため
23	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	大阪府障がい者委託訓練事業[総務・経理事務科(障がい者対象)(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	10,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
24	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0611】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付])訓練委託料	20180426	20181207	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
25	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0619】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180426	20190308	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
26	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0718】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180525	20190329	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	大阪府障がい者委託訓練事業 [知識・技能習得訓練(集合訓練) パソコン事務+Web科(3か月)]訓練委託料	20180601	20190705	8,754,165	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
28	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 みどり学園	【30NR0403】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	8,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
29	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [パソコン・事務技能科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	8,043,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
30	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 摂津宥和会	障がい者特別委託訓練(摂津市障害者職業能力開発センター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,776,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
31	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0613】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
32	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0614】離職者等再就職訓練事業(不動産ビジネス科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,630,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
33	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	障がい者特別委託訓練(大阪府ITジョブトレーニングセンター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,581,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
34	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0604】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
35	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0702】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
36	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	聴覚障がい者等ワークライフ(職業生活)支援事業	20180401	20190331	7,145,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公益社団法人大阪聴力障害者協会でなければ実施することができないものであるため
37	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0610】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
38	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0612】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
39	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0711】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0712】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
41	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0710】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
42	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0601】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180507	20180928	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
43	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	平成30年度精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業	20180511	20190329	6,641,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の企画内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公募により選定された株式会社アソウ・ヒューマニーセンターでなければ実施することができないものであるため
44	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0605】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
45	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR0615】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
46	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者特別委託訓練(大阪市職業指導センター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	5,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
47	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 日本ライトハウス	障がい者特別委託訓練(日本ライトハウス)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
48	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0609】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
49	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0602】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20180507	20180928	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
50	雇用推進	人材育成	技術専門校グループ	株式会社 東京リーガルマインド 大阪法人事業本部	夕陽丘高等職業技術専門校の就職支援業務	20180401	20180630	5,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
51	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[オフィスワーク科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	5,244,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
52	南大阪技専	南大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務(大阪府立南大阪高等職業技術専門校清掃業務)	20180401	20190331	5,233,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
53	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[社会技能・PC基礎実践科(4か月)]訓練委託料	20180402	20190330	5,011,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
54	芦原技専	芦原技専	総務課	タイガー警備保障 株式会社	有人警備業務委託(平成30年度)	20180401	20190331	4,973,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
55	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NDO603】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出	20180507	20180928	4,943,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
56	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0603】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出について	20180426	20181108	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
57	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR0713】離職者等再就職訓練事業(IT活用・企画営業実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	4,367,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
58	東大阪技専	東大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180402	20190329	4,244,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(公募結果)でなければ実施することができないものである。
59	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR0703】離職者等再就職訓練事業(プログラマ(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
60	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0441】離職者等再就職訓練事業(電気工事士・電気デジタル情報科コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	4,193,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	北大阪技専	北大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校舎等清掃業務	20180402	20190329	4,129,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
62	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0602】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約	20180426	20181108	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
63	障害者能開	障害者能開	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務委託	20180401	20190331	3,631,123	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
64	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	平成30年度 人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業	20180511	20190329	3,618,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の企画内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公募により選定された株式会社アソウ・ヒューマニーセンターでなければ実施することができないものであるため
65	障害者能開	障害者能開	総務課	川崎設備工業 株式会社 西部支社	機械設備保守点検業務	20180401	20190331	3,229,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	設備保守が当該設備の設置業者でなければ実施することができないものであるため
66	障害者能開	障害者能開	総務課	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	オフィス実践科訓練指導補助業務	20180401	20190331	2,674,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	重度視覚障がい者に対する指導補助及び支援を有するため、委託先が特定される。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
67	芦原技専	芦原技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎日常清掃作業委託	20180401	20190331	2,609,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	業務(知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(公募結果)でなければ実施することができないものであるため。
68	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[介護現場で働くための基礎実践科(4か月)]訓練委託料	20180402	20190708	2,252,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
69	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	プロ人材採用支援コンソーシアム 共同企業体 代表構成員公益財団法人大阪市都市型産業振興センター	平成30年度 大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業業務委託(4月分)	20180401	20180430	2,148,973	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業者が特定の者(通常の公募スケジュール、拠点の開設にかかる機材等の準備期間や人員体制の確保の点から、昨年度の受託事業者)でなければ実施できないため
70	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[職場実践科(1か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
71	雇用推進	人材育成	技術専門校グループ	フジキンソフト 株式会社	高等職業技術専門校等における生徒管理システムの運用及び保守管理業務委託	20180401	20180731	1,624,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生徒管理システムの運用及び保守管理業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため。
72	北大阪技専	北大阪技専	総務課	大阪瓦斯株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第2営業部	ガスヒーポン(GHP)保守点検業務	20180401	20190331	1,528,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務(ガスヒーポン保守点検)が特定の者(当該機器のメンテナンス事業者)でなければ実施することができないものであるため。
73	雇用推進	労政	労政・労働福祉グループ	大林ファシリティーズ 株式会社 大阪支店	労働センター南館・総合労働事務所にかかる清掃業務委託	20180501	20190331	1,439,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(賃借物件内の清掃業務)が特定の者(賃貸人の指定した業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 シニアメディカルサービス	大阪府障がい者委託訓練事業 [介護職員初任者養成研修科 (精神障がい者対象)(3か月)] 訓練委託料	20180402	20181108	1,422,330	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
75	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団 大阪INA職業支援セ ンター	大阪府障がい者委託訓練事業 [園芸・環境整備科(3か月)]訓 練委託料	20180402	20190708	1,347,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
76	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団 大阪INA職業支援セ ンター	大阪府障がい者委託訓練事業 [パン菓子製造・食品衛生科(3 か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,347,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
77	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福 祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(2か月)]訓練委 託料	20180402	20190329	1,296,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
78	総合労働	総合労働	地域労政課	新日本法規出版 株式会社	平成30年度労働組合基礎調査 システム保守管理及び同調査シ ステムによる調査票データ更新 等業務	20180401	20190331	1,290,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(労働組合基礎調査シス テムの保守管理及び同調査シ ステムによるデータ更新等作 業)が特定の者(システムの開 発者であり、システム及び業務 に精通している者)でなければ 実施することができないもので あるため
79	雇用推進	就業促進	女性就業推進 グループ	OSAKAしごとフィールド 運営共 同企業体	OSAKAしごとフィールド運営事 業 企業主導型保育推進事業 の業務委託	20180401	20180430	1,284,342	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	契約期間である平成30年4月1 日～平成30年4月30日の1か月 間は、平成29年度において実 施した業務と同様の業務を行う こととしており、実施業務の質 を維持し、円滑な府民サービス の提供に支障をきたさない業務 運営は、受託事業者である共 同企業体以外はできないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
80	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [作業系で働くための基礎訓練科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
81	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [精神障がいのある人の組立・物流科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
82	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [商品梱包・物流作業科科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,112,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
83	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0606】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
84	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0607】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
85	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0608】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
86	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0616】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20190104	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
87	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0618】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20190104	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
88	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0620】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180426	20190308	11,178,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
89	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0701】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180525	20181207	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
90	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【30NR0704】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180525	20190104	4,351,230	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
91	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0705】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
92	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0706】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
93	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0707】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
94	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NR0708】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
95	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0709】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180525	20190104	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
96	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0714】離職者等再就職訓練事業(保育人材養成科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
97	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0715】離職者等再就職訓練事業(不動産ビジネス科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,630,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
98	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0717】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190208	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
99	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0717】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
100	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [精神障がいのある人の組立・物流科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
101	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	大阪府障がい者委託訓練事業 [総務・経理事務科(障がい者対象)(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	10,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
102	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [商品梱包・物流作業科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,112,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
103	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(1か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
104	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(2か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
105	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	プロ人材採用支援コンソーシアム 共同企業体 代表構成員公益財 団法人大阪市都市型産業振興セ ンター	平成30年度 大阪府プロフェッ ショナル人材戦略拠点運営事業 業務委託(5~3月分)	20180501	20190331	38,551,551	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(プロフェッショナル人材の 確保支援実施業務等)が特定 の者(公募により選定された業 者)でなければ実施することが できないものであるため
106	中小支援	経営支援	団体グループ	債権者未確定	組合等事業向上支援事業の業 務委託に係る経費の支出及び 契約の締結について	20180402	20190325	64,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は中小企業組合支援を 行うことを目的にしており、その ための委託諸条件を満たして いる事業者でなければ実施す ることができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
107	計量検定所	計量検定所	検査課	一般社団法人 大阪府計量協会	定期検査業務等委託	20180401	20190331	37,365,840	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関の指定を受けているもの)でなければ実施することができないものであるため。
108	計量検定所	計量検定所	検定課	一般社団法人 大阪府計量協会	タクシメーター装置検査作業業務委託	20180401	20190331	23,250,000	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(計量法及び計量技術に精通した団体)でなければ実施することができないものであるため
109	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 地域計画建築研究所 大阪事務所	商店街等エリア魅力向上モデル事業	20180517	20190329	11,924,280	地方自治法施行令第16	業務(商店街等エリア魅力向上モデル事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
110	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	一般社団法人 EO Osaka	「成長志向創業者支援事業」業務委託契約	20180517	20190329	10,210,000	地方自治法施行令第16	業務(ベンチャー企業の上場等に向け支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
111	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	株式会社 角川アスキー総合研究所	「新事業創出オープンイノベーション促進事業」委託契約に係る経費	20180521	20190329	8,509,644	地方自治法施行令第16	業務(新規事業創出を支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
112	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	有限責任監査法人トーマツ	創業支援事業(大阪起業家スタートアップ)	20180419	20190329	8,271,504	地方自治法施行令第16	業務(ビジネスプランコンテスト開催やハンズオン支援等の創業支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施する事ができないものであるため
113	中小支援	ものづくり	製造業振興グループ	株式会社 ファイコム	「大阪製」ブランドプロモーション等業務委託料	20180401	20190331	3,326,940	地方自治法施行令第16	過去4年間本業務を受託しており手法やツールの統一性、継続性、クオリティ維持の確保が必要であり、同受託者との契約が望ましいと考えられるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	計量検定所	計量検定所	検定課	メトラー・トレード 株式会社	電子天秤保守点検業務委託	20180401	20190331	1,183,313	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(製造元であるメトラー・トレード(株))しか実施することができないものであるため。
115	成長産業	ライフ産業	推進グループ	有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所	平成30年度健康産業創出システム構築事業委託契約	20180510	20190331	11,885,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年度健康産業創出システム構築事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
116	成長産業	ライフ産業	推進グループ	独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部	「平成30年度ライフサイエンス事業化推進事業」業務委託契約	20180416	20190329	9,246,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ライフサイエンス分野での海外連携業務が主)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
117	成長産業	ライフ産業	調整グループ	株式会社 ダン計画研究所	「平成30年度 未来医療国際拠点形成推進事業」の委託業務	20180406	20190329	5,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(未来医療国際拠点形成推進事業)の委託業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
118	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部	成長産業分野海外展開フォローアップ業務の委託契約	20180502	20190331	2,542,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(成長産業分野海外展開フォローアップ業務)が特定の者(独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部)でなければ実施することができないものであるため。
119	成長産業	産業創造	産業化戦略グループ	公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター	健康寿命延伸産業事業化支援事業に係る委託契約	20180401	20190331	2,473,800	地方自治法施行令第16	健康寿命延伸産業分野における業務が公募により選定された業者でなければ実施することができないものであるため
120	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	桜コンサルタント社	マレーシア・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
121	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	辻税理士事務所	フィリピン・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
122	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	アイクラフト 株式会社	ベトナム・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
123	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	PT. JAC Consulting Indonesia	インドネシア・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
124	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	Japan SAT Consulting CO.,Ltd.	ミャンマー・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
125	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社	タイ・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
126	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	Global Japan AAP Consulting Private Limited	インド・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
127	中小支援	経営支援	団体グループ	大阪府中小企業団体中央会	「中小企業組合運営指導事業」業務委託契約	20180727	20190315	25,211,999	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は中小企業組合支援を行うことを目的としており、そのための委託諸条件を満たしている事業者でなければ実施することができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	株式会社 関西TSUTAYA	「ベンチャー企業人材確保支援事業」業務委託契約にかかる経費	20180613	20190329	9,514,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ベンチャー企業の人材確保を支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
129	中小支援	ものづくり	販路開拓支援グループ	株式会社 日刊工業新聞 大阪支社	ものづくり企業紹介冊子プロモーション事業	20180720	20190331	7,851,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「紹介冊子製作用業務」・「プロモーション業務」の一体的実施)が特定の者(見識や豊富な取材実績、制作意図に対する高い理解度や企業プロモーションに対する一貫体制を有している者)でなければ実施することができないものであるため。
130	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 プランニングコンサルタント	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180719	20190331	2,499,530	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
131	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	ナレッジ	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180718	20190331	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
132	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社石井経営サポート・平原賢中小企業診断士事務所共同企業体 代表構成員 株式会社石井経営サポート	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180717	20190331	2,308,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
133	雇用推進	労政	労働対策グループ	南海電気鉄道 株式会社	西成労働福祉センター仮移転施設建設業務に係る経費の支出について	20180420	20190329	643,806,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(鉄道高架下の建設工事)を有する業務のため、特定の者(当該鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため。
134	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0816】経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180626	20190308	12,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
135	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0810】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180626	20190208	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
136	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0906】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180726	20190308	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
137	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR0818】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180626	20190510	8,874,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
138	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【30NR0807】医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】	20180626	20190208	8,553,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
139	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR0916】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190329	7,659,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
140	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0811】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180626	20190208	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
141	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0808】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180626	20190208	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
142	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0908】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
143	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0806】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180626	20190208	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
144	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30NR0812】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	6,804,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
145	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0905】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
146	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0803】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート実践科(5か月)【託児付】)訓練委託料	20180703	20181228	6,731,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
147	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協同組合	【30NR0915】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
148	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR0804】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	5,667,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
149	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0809】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
150	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0801】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180703	20181130	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
151	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0802】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月))【託児付】訓練委託料	20180703	20181130	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
152	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0805】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180626	20190208	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
153	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 建築資料研究社 梅田支店	【30NR0815】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))訓練委託料	20180626	20190308	4,624,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
154	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	マイクロワークス 株式会社	【30NR0814】離職者等再就職訓練事業(IoTエンジニア養成科(3か月))【15歳以上40歳未満の方対象】訓練委託料	20180626	20190208	4,406,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
155	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0802】離職者等再就職訓練事業[介護職員初任者養成研修科(2か月)]【40歳以上の方対象】訓練委託料	20180626	20190104	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
156	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR0801】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180626	20190104	2,976,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
157	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0701】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180604	20181031	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
158	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0702】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマ実践科(4か月))訓練委託料	20180604	20181031	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
159	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	【30NR0817】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180626	20190510	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
160	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0901】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180726	20190208	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
161	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会	【30NR0902】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180726	20190208	5,391,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
162	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0903】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180726	20190308	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
163	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0904】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
164	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0907】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
165	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0909】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
166	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0910】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
167	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0911】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180726	20190308	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
168	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0912】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
169	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0913】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
170	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0917】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190329	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
171	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0918】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180726	20190608	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
172	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0919】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180726	20190608	11,178,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
173	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	大阪府障がい者委託訓練事業[知識・技能習得訓練(集合訓練)パソコン事務+Web科(3か月)]訓練委託料	20180601	20190705	8,754,165	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
174	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND1001】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180904	20190131	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
175	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND1002】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマ実践科(4か月))訓練委託料	20180904	20190131	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
176	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1002】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)	20180827	20190308	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
177	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1004】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190329	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
178	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR1005】離職者等再就職訓練事業(プログラマ(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
179	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1006】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
180	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1007】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
181	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1008】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
182	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【30NR1009】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	3,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
183	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1010】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
184	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NR1011】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
185	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1012】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180827	20190329	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
186	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1013】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190329	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
187	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1014】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180827	20190329	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
188	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1015】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180827	20190329	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
189	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1016】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190510	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
190	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1017】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190510	9,201,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
191	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会 あすなろ	【30NR1019】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190709	9,742,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
192	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR1020】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180827	20190709	8,874,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
193	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1104】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
194	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1108】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
195	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1111】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180925	20190510	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
196	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR1114】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
197	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR1115】離職者等再就職訓練事業(保育士復職応援科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180925	20190510	3,369,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
198	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1117】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190607	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
199	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND0901】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
200	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0902】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
201	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ザ・アール	【30ND0903】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	4,771,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
202	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0904】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180802	20181228	4,943,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
203	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR1101】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180925	20190329	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
204	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR1102】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180925	20190329	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
205	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR1103】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	5,667,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
206	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	【30NR1105】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180925	20190510	5,054,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
207	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1106】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
208	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1107】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180925	20190510	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
209	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1109】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
210	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30NR1110】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	4,635,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
211	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1112】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
212	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR1116】離職者等再就職訓練事業(ITエンジニア(ロースキル)養成科(3か月)【15歳以上40歳未満の方対象】)訓練委託料	20180925	20190510	3,660,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
213	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1118】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190607	9,201,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
214	中小支援	ものづくり	販路開拓支援グループ	株式会社 コンベンションリンク	大阪ものづくり企業紹介WEB制作等業務委託に係る契約の締結及び経費支出について	20180820	20190329	2,820,744	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)のWEBサイト上における「大阪の元気!ものづくり優良企業」WEBページの運営)が特定の者(MOBIOのWEBサイト運営業者)でなければ実施することができないものであるため。
215	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	ことなび 株式会社	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン	20180807	20190331	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
216	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 ウィルコミュニケーションデザイン研究所	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン	20180911	20190331	2,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
217	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	有限会社 地域・研究アシスト事務所	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン(チャレンジ型)	20180919	20190331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(書類審査により選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
218	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0110】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
219	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0107】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
220	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1212】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
221	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR1217】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190705	7,659,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
222	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1204】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
223	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1211】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
224	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1213】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
225	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1209】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
226	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1207】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
227	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1206】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
228	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園 大原簿記法律 専門学校梅田校	【30NR1216】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190705	6,543,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
229	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1205】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
230	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1210】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
231	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1202】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181105	20190329	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
232	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会 あすなろ	【30NR1202】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190510	5,391,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
233	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1208】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
234	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND1201】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181105	20190329	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
235	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西 経理専門学校	【30NR1214】離職者等再就職 訓練事業(経営管理・販売実 務科(3か月)【託児付】)訓練委 託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	4,367,520	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
236	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1201】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月))訓練委託料 (公募型プロポーザル)	20181025	20190510	3,684,900	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
237	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1203】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月)【40歳以上 の方対象】)訓練委託料(公募型 プロポーザル)	20181025	20190510	3,684,900	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
238	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 建築資料研究社 梅 田支店	【30NR0102】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月)【40歳以上 の方対象】)訓練委託料(公募型 プロポーザル)	20181126	20190614	2,972,700	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
239	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 コム・スタッフ	【30ND1101】デュアルシステ ム訓練事業(調理補助実践科 (2か月))訓練委託料(公募型プ ロポーザル)	20181002	20181228	2,822,680	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
240	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND1102】デュアルシステ ム訓練事業(Webオペレーター 実践科(4か月))訓練委託料(公 募型プロポーザル)	20181002	20190228	5,462,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
241	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1103】デュアルシステム訓練事業(医療・調剤事務実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190228	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
242	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND1104】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190228	6,369,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
243	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1105】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート実践科(5か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190329	6,731,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
244	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0101】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190614	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
245	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0103】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190614	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
246	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0104】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
247	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NRO105】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	4,114,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
248	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO106】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
249	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO108】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
250	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NRO109】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
251	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO111】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
252	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO112】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))【託児付】【40歳以上の方対象】訓練委託料	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
253	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO113】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
254	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NRO114】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
255	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NRO115】離職者等再就職訓練事業(保育人材養成科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
256	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NRO116】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
257	商労総務	商労総務	総務・人事グループ	中間貯蔵・環境安全事業(株)	PCB廃棄物の処理	20181102	20190331	8,095,851	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(国基本計画で定められた施設)でなければ実施することができないものであるため
258	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO203】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20181220	20190906	12,571,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
259	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0204】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20181220	20190906	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
260	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0201】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190108	20190531	5,786,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
261	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0202】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20190108	20190531	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
262	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【30NR0205】離職者等再就職訓練事業(Webライター養成科(4か月)【短時間訓練】【女性の方対象】)訓練委託料	20181220	20190906	4,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
263	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0202】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20181220	20190705	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
264	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0201】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20181220	20190705	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
265	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 SIM	大阪府障がい者委託訓練(介護職員初任者養成研修科(精神障がい者対象)(3か月))	20181214	20190705	2,203,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
266	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0301】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
267	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0302】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
268	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0303】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
269	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0304】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
270	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0305】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
271	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0306】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20190125	20190906	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
272	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30NR0307】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20190125	20190906	5,346,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
273	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0308】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20191004	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
274	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0309】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20190125	20191004	12,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
275	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND0301】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20190204	20190628	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
276	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0302】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190204	20190628	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
商工労働部(委託料)				H30. 4~5月	126 件	1,392,017,756 円			
				H30. 6~7月	47 件	971,965,684 円			
				H30. 8~9月	44 件	264,122,254 円			
				H30. 10~11月	40 件	247,419,331 円			
				H30. 12~H31. 1月	17 件	115,570,600 円			
				H31. 2~3月	2 件	11,486,000 円			
				合計	276 件	3,002,581,625 円			